

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 米田 幸正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営統括部門担当兼経営企画本部担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営統括部門担当兼経営企画本部担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	22,057,756	22,883,917	46,354,453
経常利益(千円)	1,473,274	1,416,973	841,422
四半期(当期)純利益(千円)	820,145	842,295	75,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,235	886,818	301,479
純資産額(千円)	20,511,529	20,313,229	19,701,468
総資産額(千円)	31,417,904	31,557,081	30,286,875
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.67	38.78	3.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.67	-	-
自己資本比率(%)	63.7	62.8	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,340	37,679	1,560,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,067	1,113,624	786,840
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,775	299,357	548,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,428,076	4,554,876	5,920,886

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.32	23.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられて緩やかに回復したものの、欧州と中国を中心とする世界経済の減速、円高の長期化など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。再開されたエコカー補助金に支えられてきた個人消費も、補助金制度の終了により先行きが不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開、グローバル対応の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、228億83百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても効果的なマーケティング費用の投下を行う一方で、物流コストなどの経費削減に努めました。その結果、営業利益16億19百万円（同3.2%減）、経常利益14億16百万円（同3.8%減）、四半期純利益8億42百万円（同2.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、82億99百万円（同1.7%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、記録的な残暑の影響で9月の売上が伸び悩みましたが、東日本大震災の影響で販促活動を抑えた前年とは一転し、春先の売上が一般的に伸長したため、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、国内外ともにニトリルゴム手袋や中厚ビニール手袋等を中心に売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、例年との比較では売上は小さくありませんが、震災の影響もあって大きく売上を伸ばした前年同期と比較しますと、減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、145億84百万円（同4.9%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、テレビコマーシャルが好評の「消臭力」の売上が伸長した他、新製品「マイアロマ コフレ」等が売上に寄与し、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、低価格競争が激化する中、「ドライベットのスキット」等の売上が低迷したため、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、本年2月に発売した家庭用放射線測定器「エアカウンターS」が売上に寄与した他、お米の虫よけ「米唐番」等の売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億70百万円増加し、315億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少13億42百万円、受取手形及び売掛金の増加19億56百万円、建設仮勘定の増加7億56百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億58百万円増加し、112億43百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億75百万円、未払金の増加1億96百万円、未払法人税等の増加2億69百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億11百万円増加し、203億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億3百万円であります。以上の結果、自己資本は198億32百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント減少し、62.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して13億66百万円減少し、45億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は2億7百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億28百万円、減価償却費3億58百万円、仕入債務の増加額1億80百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額19億52百万円、たな卸資産の増加額2億1百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億13百万円（前年同期は1億98百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億35百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億99百万円（前年同期は2億94百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払2億38百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月31日
新株予約権の数(個)	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	946
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月2日 至 平成31年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 946 資本組入額 473
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都品川区上大崎3丁目12番27号 303	5,537	24.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	7.27
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,143	4.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.84
鈴木 喬	東京都杉並区	682	2.97
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.28
有限会社キャレーヌ	東京都杉並区清水2丁目25番5号	433	1.88
藤井 弘	埼玉県本庄市	401	1.74
鈴木 誠一	東京都三鷹市	382	1.66
計	-	12,199	53.04

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 541,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,282,200	212,822	同上
単元未満株式	普通株式 33,800	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	212,822	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合一丁目4番10号	1,143,000	-	1,143,000	4.97
(相互保有株式) フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541,000	-	541,000	2.35
計	-	1,684,000	-	1,684,000	7.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,120,920	4,778,140
受取手形及び売掛金	4,545,048	6,501,159
有価証券	23,212	-
商品及び製品	4,918,706	5,058,989
仕掛品	141,561	163,993
原材料及び貯蔵品	359,561	403,687
繰延税金資産	364,740	356,763
その他	480,946	302,368
貸倒引当金	13,738	19,776
流動資産合計	16,940,958	17,545,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,848,338	1,868,812
機械装置及び運搬具(純額)	770,398	773,002
工具、器具及び備品(純額)	220,043	250,865
土地	3,278,651	3,281,417
リース資産(純額)	90,854	78,556
建設仮勘定	86,319	843,136
有形固定資産合計	6,294,606	7,095,791
無形固定資産	182,667	147,605
投資その他の資産		
投資有価証券	5,137,026	5,049,024
長期貸付金	58,704	53,962
繰延税金資産	235,365	206,380
その他	1,437,547	1,458,991
投資その他の資産合計	6,868,643	6,768,358
固定資産合計	13,345,917	14,011,755
資産合計	30,286,875	31,557,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,657	6,093,582
リース債務	32,637	30,859
未払金	1,880,512	2,077,143
未払費用	568,956	535,497
未払法人税等	184,428	454,315
未払消費税等	11,806	101,337
返品調整引当金	108,300	106,700
その他	74,107	68,058
流動負債合計	8,778,407	9,467,494
固定負債		
リース債務	89,590	75,103
再評価に係る繰延税金負債	333,177	333,177
退職給付引当金	1,267,058	1,240,759
役員退職慰労引当金	116,508	126,758
その他	665	560
固定負債合計	1,806,999	1,776,358
負債合計	10,585,407	11,243,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,552,474	8,155,841
自己株式	1,784,867	1,785,023
株主資本合計	19,900,921	20,504,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,745	364,941
土地再評価差額金	501,996	501,996
為替換算調整勘定	546,060	534,895
その他の包括利益累計額合計	692,310	671,950
新株予約権	98,735	106,688
少数株主持分	394,122	374,357
純資産合計	19,701,468	20,313,229
負債純資産合計	30,286,875	31,557,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,057,756	22,883,917
売上原価	11,874,579	12,373,989
売上総利益	10,183,177	10,509,927
返品調整引当金戻入差額	2,900	1,600
差引売上総利益	10,180,277	10,511,527
販売費及び一般管理費	8,507,511	8,891,888
営業利益	1,672,765	1,619,639
営業外収益		
受取利息	4,333	4,425
受取配当金	54,945	18,516
仕入割引	100,967	99,392
持分法による投資利益	-	25,233
受取手数料	1,924	1,938
その他	48,545	61,692
営業外収益合計	210,716	211,199
営業外費用		
支払利息	781	171
売上割引	375,362	382,273
持分法による投資損失	636	-
その他	33,427	31,419
営業外費用合計	410,208	413,864
経常利益	1,473,274	1,416,973
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	19,540	6,267
投資有価証券売却損	-	6,270
投資有価証券評価損	-	76,242
災害による損失	22,323	-
特別損失合計	41,864	88,780
税金等調整前四半期純利益	1,431,413	1,328,193
法人税、住民税及び事業税	576,699	451,492
法人税等調整額	9,967	15,327
法人税等合計	586,667	466,820
少数株主損益調整前四半期純利益	844,746	861,372
少数株主利益	24,600	19,076
四半期純利益	820,145	842,295

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844,746	861,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,295	34,191
為替換算調整勘定	2,459	11,453
持分法適用会社に対する持分相当額	3,734	20,199
その他の包括利益合計	10,489	25,446
四半期包括利益	855,235	886,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,790	862,655
少数株主に係る四半期包括利益	27,444	24,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,431,413	1,328,193
減価償却費	409,441	358,500
固定資産除売却損益(は益)	19,537	6,267
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	82,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,643	6,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,477	27,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,575	10,250
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,900	1,600
受取利息及び受取配当金	59,279	22,942
支払利息	781	171
為替差損益(は益)	6,952	15,301
災害損失	22,323	-
持分法による投資損益(は益)	636	25,233
売上債権の増減額(は増加)	2,176,266	1,952,728
たな卸資産の増減額(は増加)	365,102	201,306
仕入債務の増減額(は減少)	345,014	180,178
その他	98,978	255,578
小計	255,122	11,823
利息及び配当金の受取額	146,289	59,342
利息の支払額	781	171
災害損失の支払額	65,555	-
法人税等の支払額	32,170	33,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,340	37,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	384,488	1,135,517
有形固定資産の売却による収入	51	-
投資有価証券の取得による支出	4,123	23,706
投資有価証券の売却による収入	-	43,036
関係会社の清算による収入	78,667	-
その他	7,961	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,067	1,113,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
自己株式の取得による支出	97	155
配当金の支払額	239,647	238,928
少数株主への配当金の支払額	47,228	43,927
その他	7,801	16,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,775	299,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	9,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302,759	1,366,009
現金及び現金同等物の期首残高	5,730,836	5,920,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,428,076	4,554,876

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	68,751千円	61,815千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費及び保管費	685,957千円	627,681千円
拡販費	2,377,099千円	2,683,613千円
広告宣伝費	1,641,526千円	1,678,423千円
給料	995,502千円	987,844千円
退職給付費用	91,430千円	135,166千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円	10,250千円
貸倒引当金繰入額	6,643千円	6,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,594,993千円	4,778,140千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	223,310千円	223,263千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	56,393千円	-千円
現金及び現金同等物	5,428,076千円	4,554,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	8,160,583	13,897,173	22,057,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,160,583	13,897,173	22,057,756
セグメント利益	981,889	690,876	1,672,765

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	8,299,238	14,584,679	22,883,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,299,238	14,584,679	22,883,917
セグメント利益	949,491	670,147	1,619,639

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円67銭	38円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	820,145	842,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	820,145	842,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,773	21,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円67銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,426千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

エステー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 莊一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。